

# 情報連絡員報告

(令和8年1月期)

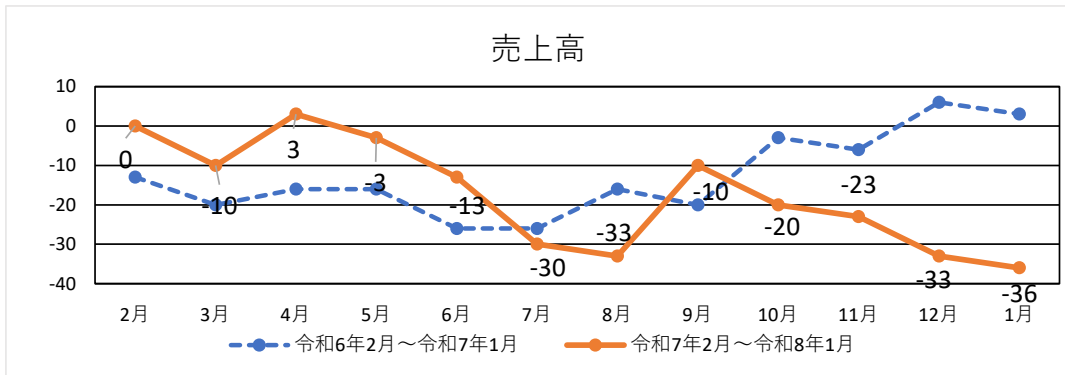
情報連絡員 30名  
回答者数 30名

## 全体概況

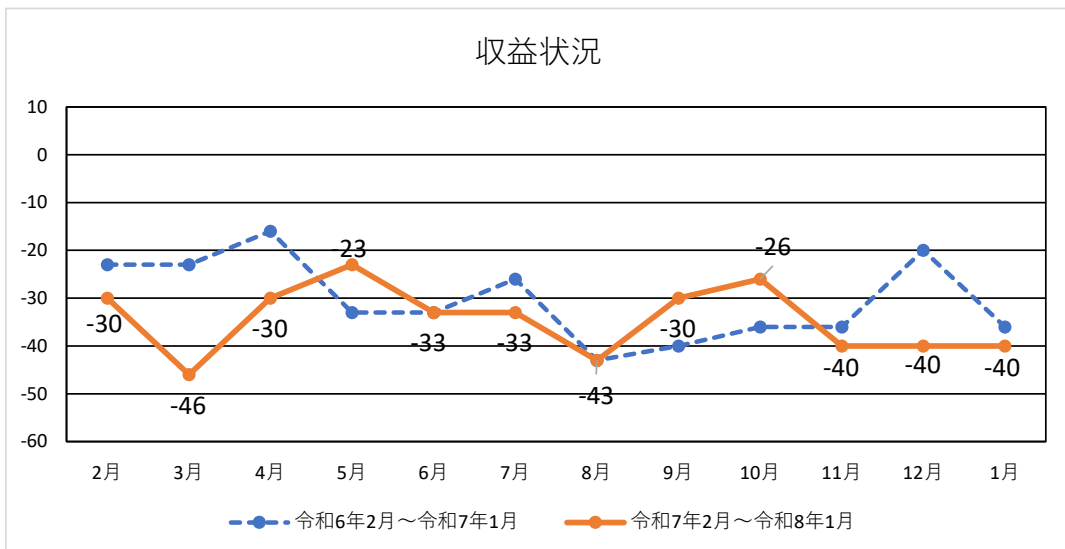
DI値は、前月と比較して、売上高は3ポイント低下、収益状況は不変、業界景況は3ポイント低下となった。

## 1 主要3指標DI値推移

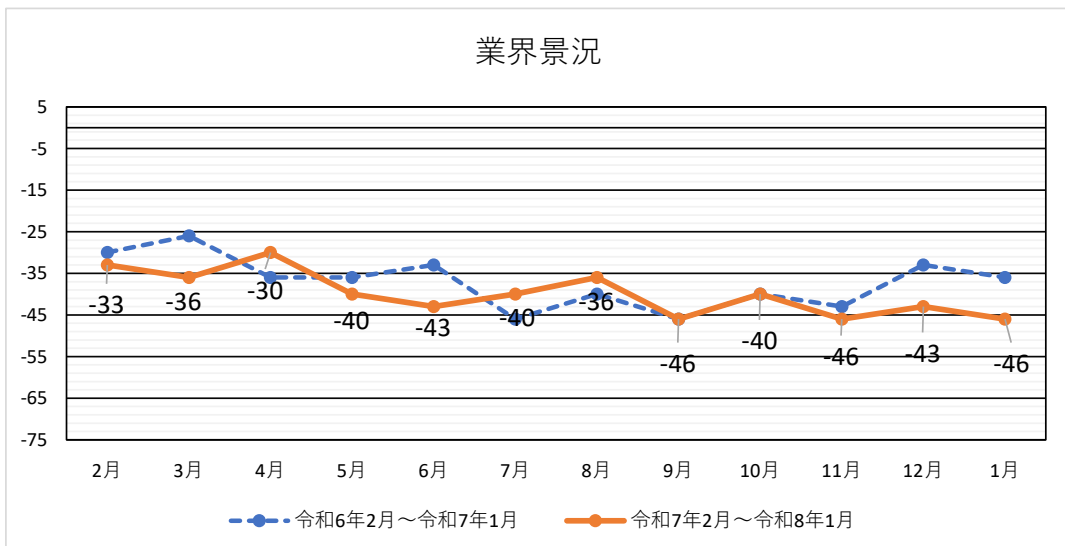
### (1) 売上高



### (2) 収益状況



### (3) 業界景況



## 2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	→	↓
	木材・木製品	↘	↓	↓
	出版・印刷	→	↓	↓
	窯業・土石	↓	↑	↓
	鉄鋼・金属	↓	→	→
非製造業	卸売	↓	→	↓
	小売	↓	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓
	サービス	→	↘	↘
	建設	↘	↘	↘
	運輸	↓	↓	↓

↑

↗

→

↘

↓

(30以上) (10~30未満) (△10~10未満) (△30~△10未満) (△30未満)

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

※網掛けについては、特に悪化した項目

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和8年1月

## 情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	需要は低迷しているが、輸入材の入荷が減少していることから、今後は荷動きが活発になる可能性がある。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	12月の生産坪数は、前年同月比で約99%と横ばいであったが、いずれにしても低調である。特に住宅については、注文・建売を問わず低迷しており、先日の新聞では、2025年の住宅着工戸数が79万戸から74万戸へと落ち込んだとの記事が掲載されていた。2026年も引き続き厳しい状況が予想され、木材産業全体において事業継続が困難となる企業も今後増加する可能性がある。引き続き本年度も地道な営業活動を行い、非住宅分野での案件拡充を進めていく必要がある。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	年明け以降もプレカット加工の受注は依然として低迷している。ただ、製材・乾燥などについては取引先からの受注が安定しており、特に乾燥材については集材材向けの乾燥量が増加している。こうした状況は、年度末まで継続するものと予測している。
	木材・木製品	木製品製造業	リフォーム関係の需要は一定程度あるものの、新築や製材関係は依然としてやや厳しい状況にある。中小企業を取り巻く環境も引き続き厳しく、大きな改善は見られていない。
	印刷	印刷・同関連業	元組合員企業の統廃合および事業譲渡の事案が発生した。全国で生じているこうした動きが、ここ宮崎においても現実のものとなっている。今後も同様の事態がさらに生じる可能性があり、的確な対策を講じていかなければならない。
	印刷	印刷・同関連業	1月は、地元印刷会社におけるM&Aや廃業の話題があり、非常に驚きをもった月となった。それぞれ経営不振に起因する事例ではないものの、事業所数が減少していくことに対しては、やはり寂しさを感じる場所である。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	1月単月の出荷数量は前年同月比70%、累計では前年同月比76%となった。来年度予算の策定にあたっては出荷見通しが暗く、工場の集約化など根本的な対策が必要となっている。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	出荷数量は前年同月比で107.8%、累計では前年並みとなる見込みである。収支に関しては値上げ済みのため、改善が見込まれる。
小売業	機械器具小売業	近年、新車の納期長期化に加え、海外における日本中古車への高い需要を背景として、中古車流通オークションでは輸出事業者による応札が活発化している。その影響により、オークション相場は全体的に高値傾向となるとともに、出品台数の不足、いわゆる「玉不足」が顕著になっている。このような状況の中、JU宮崎が運営する中古車流通オークションにおいても、組合員が商品となる中古車を仕入れる際、希望車両の確保が困難である、または仕入れが可能であっても高値での取引を余儀なくされる状況が続いている。特に中古車販売を専業とする組合員においては、仕入れ難が経営面に影響を及ぼしており、厳しい状況が続いた1か月であった。	
小売業	石油販売業	ガソリンの当分の間税率(旧暫定税率)が12月31日に廃止された。国の燃料油価格激変緩和措置により補助金が段階的に増加されたことにより、販売価格への影響が少なく、SS現場での混乱も見られなかった。補助金により販売価格は値下がりしたものの、需要増には結びつかなかった。	
小売業	LPGガス小売販売業	1月合成CP価格(サウジ通告価格)は510.0 <sup>ドル/トン</sup> (前月比+25.0 <sup>ドル/トン</sup> )。12月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費9.0 <sup>ドル/トン</sup> )は426.0 <sup>ドル/トン</sup> (前月比+28.0 <sup>ドル/トン</sup> )。対顧客電信売相場(12月平均)は156.95 <sup>円/ドル</sup> (前月比+0.75 <sup>円/ドル</sup> )。米国が世界有数の石油埋蔵量を有するベネズエラに対し大規模な攻撃を実施し、同国のマドゥロ大統領を拘束した。一時的に地政学的リスクへの警戒感が高まったものの、ベネズエラの原油生産量が世界全体の約1%にとどまることや、今後米国主導で生産拡大が進むとの見方が広がったことから、原油市場の反応は限定的であった。その結果、CP価格およびMB価格はともに小幅な上昇となった。	
商店街	宮崎市	日中の橋通りの通行量が一段と減少し、閑散としている。	

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和8年1月

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	商店街	都城市	穏やかな新年を迎え、多数のイベントが催され、多くの来客で賑わいを見せた。本年は1軍キャンプが開催されるため、今月から受け入れ準備等で人の動きが活発化している。宿泊施設も月末から多くの予約が入っており、街はさらなる活気を帯びている。加えて市議選や衆議院選挙なども重なり、月末にかけて慌たじさが増している。
	サービス業	観光業	12月に引き続き、資料の整理や原稿の改訂などを組合員とともに進めている。その合間には、普段なかなか実施できない勉強会や、悩み事を共有して話し合う機会も設けており、組合員同士がより深く交流するなど、充実したオフ期間となっている。今後も、このような取り組みを積極的に続けていきたいと考えている。
	サービス業	自動車整備業	今月の入庫台数は、前年比で約10%減となった。忙しいと感じる日が多かったものの、実際の入庫実績は前年を下回った。高齢化や整備士不足の影響により、組合への依存度が高まる組合員が増えている一方で、全く利用しない組合員も見られる。
	サービス業	自動車運転代行業	繁華街への人出は、例年に比べ少ない傾向にある。燃油価格は下落したものの、依然として高値にあると感じられる。繁華街に出ても、飲酒を控える人が増えている様子である。
	建設業	管工事業	公共工事の発注及び民間工事におけるアパート・店舗等の建築は順調に延びているが、戸建ての住宅着工件数が急激に減少している。
	運輸業	軽貨物運送業	1月度は、前月の繁忙期が終わり、荷動きは停滞気味に推移した。国土交通省から適正価格での収受を推進するよう通達が出ているものの、顧客に対して価格交渉を依頼しても一向に改善の気配は見られず、浸透には時間を要し、改善は困難を極めている。燃料関係については値下がりしており、わずかではあるが組合員の負担軽減につながっている。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、イランの反政府デモや米国による軍事介入の可能性など、中東情勢の悪化に伴う供給混乱への懸念が強く意識されたことにより、地政学リスクの高まりが相場を押し上げている。その結果、高騰した仕入れコストを国内価格に反映せざるを得ない状況であるため、国内の軽油価格についても小幅な上昇が見込まれる。今後の動向から目が離せない状況である。